
CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース 2023/3/13 号 (No. 509)

【ジェトロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェトロ・香港事務所では、1. 「CNIPA、知的財産権の保護支援に関するガイドラインを発表」と、2. 「CNIPA、2023 年版の「全国知的財産権行政保護業務計画」を発表」、3. 「CNIPA、知財強国建設に向けた課題解決のための調査研究の実施を募集」と題する記事を作成しました。是非ご一読いただければ幸いです。

- 1. 本記事は、2月24日に国家知識産権局(CNIPA)が発表した「知的財産権保護支援ガイドライン」の概要について紹介するものとなります。
- ○【香港発中国創新 IP 情報】CNIPA、知的財産権の保護支援に関するガイドラインを発表 https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230307.pdf
- 2. 本記事は、3月7日に CNIPA が発表した「2023 年全国知的財産権行政保護業務計画」の概要について紹介するものとなります。
- ○【香港発中国創新 IP 情報】CNIPA、2023 年版の「全国知的財産権行政保護業務計画」を発表 https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230308.pdf
- 3. 本記事は、3月3日に CNIPA が発表した「2023 年度の課題研究項目の通知」の概要について紹介するものとなります。
- ○【香港発中国創新 IP 情報】CNIPA、知財強国建設に向けた課題解決のための調査研究の実施を募集 https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230310.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェトロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262, E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

- 法律・法規等
- 1. 全人代の馬一徳代表、知財関連法整備の推進を提言(中国打撃侵権工作網 2023年3月9日)
- 2. 国家知識産権局が商標法改正で地方調査実施 山東などで意見募集会開催(国家知識産権網 2023 年 3月8日)
- 中央政府の動き
- 1. 国家知識産権局盧副局長、WIPOマドリッド登録部責任者と会談(国家知識産権網 2023年3月9日)
- 2. 国務院が機構改革案を発表 知的財産権管理体制を整備(中国政府網 2023年3月8日)
- 3. 国家知識産権局、「2023 年全国知的財産権行政保護活動方案」を公表(国家知識産権網 2023 年 3 月 7 日)
- 4. 国家知識産権局、知財鑑定機構データバンクを構築 第一陣 4 機構入選(国家知識産権網 2023 年 3 月 7 日)
- 5. 国家知識産権局、2022年に「両会」の提言・提案計 218件を処理(国家知識産権網 2023年3月3日)
- 6. チップと漢方薬産業特許データベースの試行運用が開始(中国打撃侵権工作網 2023年3月2日)
- 地方政府の動き

【華東地域】

- 1. 上海市、イノベーション型企業本部認定・奨励基準を発表(中国政府網 2023年2月23日)
- 2. 南京市、営業秘密保護公証プラットフォームを整備 利用企業が 1100 社超(国家知識産権網 2023 年 3月1日)

【その他地域】

- 3. 四川省、重点産業の知的財産権保護をいっそう強化(中国政府網 2023年2月28日)
- 4. 湖南省株洲市で専利転化マッチング会が開催 成約額が3億5000万元(国家知識産権網 2023年3月6日)

- 司法関連の動き
- 1. 最高人民検察院、「全国の知的財産検察弁公室が 29 カ所に」(最高人民検察院公式サイト 2023 年 3 月 4 日)
- 2. 長沙知的財産権法廷、各種知的財産権事件1万4000件余り審理(中国法院網 2023年3月4日)
- 3. 広州知識産権法院、業務最適化「若干措置」を発表 昨年の専利結審件数が 15.7%増(中国保護知識 産権網 2023年3月1日)
- ニセモノ、権利侵害問題
- 1. 成都と重慶の市場監督管理局、「バドワイザー」商標権侵害のビールを共同摘発(中国打撃侵権工作網 2023年3月3日)
- 中国企業のイノベーションと知財動向
- 1. 京津冀地域の「専精特新」小巨人企業が1124社に(天津市政府公式サイト 2023年2月24日)
- 統計関連
- 1. 米企業 75%「今年中国で再投資」、華南米国商会調査(中国政府網 2023年3月7日)
- その他知財関連
- 1. 江蘇省蘇州でナノテクノロジー産業国際博覧会の知財フォーラムが開催(国家知識産権網 2023 年 3 月 6 日)

●ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 全人代の馬一徳代表、知財関連法整備の推進を提言★★★

全人代代表、中国科学院大学知的財産権学院教授の馬一徳氏は 3 月 8 日にインタビューに応じた際に、「中国が『知財大国』から『知財強国』への転換を実現するには、知財関連の立法の空白を埋め、法整備によって保障しなければならない」と指摘した。

馬一徳氏は、「ビッグデータや人工知能、メタバースなどの新業態・新分野の発展は、伝統的な知的財産権制度に多くの新たな課題と新たな挑戦をもたらした。新業態、新分野の知的財産権保護規則をできるだけ早く明確にし、産業革新発展をリードする必要がある」と指摘し、知的財産権の専門化・一体化構造を最適化し、知的財産権の法整備を加速させ、知的財産権分野の独占問題の対応に力を入れ、産業のモデルチェンジとアップグレードを促すことなどを提言した。

(出典:中国打擊侵権工作網2023年3月9日)

https://ipraction.samr.gov.cn/xwfb/gnxw/art/2023/art 3692d800f390417fac4b923c7950c353.html

★★★2. 国家知識産権局が商標法改正で地方調査実施 山東などで意見募集会開催★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)の条法司、知的財産権保護司、商標局はこのほど、山東省と江蘇省を訪れ、商標法及びその実施条例の改正について調査、研究を行い、意見募集会を開催した。

意見募集会において、CNIPA 条法司の責任者が商標法改正作業の進捗状況を説明した。山東省と江蘇省の市場監督管理局、裁判所、検察院、公安庁、大学、企業、代理機構からの関係者が会議に出席し、意見を述べた。

改正案について、悪意の商法登録に対する規制や、登録手続きの最適化、商標使用義務の強調、監督管理の強化などの内容が評価された一方、商標使用・登録の禁止などに関する一部の条文に対し、 実行可能性の観点からさらに明確にしてほしいとの意見があった。

意見募集会の後、CNIPAの商標法律制度改善作業部会の関係者が一部の業界協会、企業を訪問し、企業の商標関連活動の状況と商標関連の法制度に関する企業の需要などについて理解を深めた。

(出典: 国家知識産権網 2023 年 3 月 8 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/3/8/art 53 182606.html

- 中央政府の動き
- ★★★1. 国家知識産権局盧副局長、WIPOマドリッド登録部責任者と会談★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)の盧鵬起副局長と WIPO マドリッド登録部シニア・ディレクターの David Muls 氏が北京で会談を行った。

盧副局長は、CNIPAを訪れたMuls氏一行らに中国の知的財産権関連分野の最新の動きを説明し、特に商標分野で獲得した最新の成果を紹介した。副局長はまた、CNIPAとWIPOが商標分野で推し進めてきた主な協力事業を回顧した上で、今後も協力を引き続き深めて、より多くの豊かな成果を上げるよう期待すると語った。

Muls 氏は、中国ユーザーによる国際商標登録マドリッド制度の活用について、「巨大な潜在力を有する」との認識を示し、CNIPA との商標分野における協力事業をいっそう推進し、特にマドリッド制度の交流を拡大していきたいと表明した。

(出典: 国家知識産権網 2023 年 3 月 9 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/3/9/art 53 182617.html

★★★2. 国務院が機構改革案を発表 知的財産権管理体制を整備★★★

3月7日、第14期全国人民代表大会(全人代)第1回会議の第2回全体会議が行われ、「党・国家機構改革案」が審議を通過した。うち国務院機構改革に関連する内容が第14期全人代第1回会議の審議に提出されることが合意された。

今回の国務院機構改革は、科学技術、金融監督管理、データ管理、農村振興、知的財産権、高齢化対策などの重点分野における機構の職責の最適化と調整が重点となる。

機構改革案の一環として、知的財産権管理体制の改編計画が表明された。国家知識産権局(CNIPA)が、国家市場監督管理総局(SAMR)の管理する「国家局」から、「国務院直属機構」に再編される。商標や特許などの分野における法執行の職責は引き続き市場監督管理総合法執行チームが担当する。関連法執行活動は CNIPA の専門的な指導を受ける。

改革案はまた、デジタル中国、デジタル経済、デジタル社会の計画・建設を推進するため、データ管理の基礎制度の構築の協調的な推進と、データ資源の統合・共有と開発・利用の統括を担当する「国家データ局」を設立するとしている。

さらに、科学技術部が担当する一部の業務を他省庁に移し、科学技術のイノベーションや、研究成果の実用化を促す機能を強化するという。

(出典:中国政府網 2023 年 3 月 8 日)

http://www.gov.cn/guowuyuan/2023-03/08/content 5745356.htm

★★★3. 国家知識産権局、「2023 年全国知的財産権行政保護活動方案」を公表★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)がこのほど、「2023 年全国知的財産権行政保護活動方案」を公表した。 知的財産権行政保護を全面的に強化し、重点分野の知的財産権侵害行為の取り締まりに引き続き力を 入れ、知的財産権の全チェーン保護レベルを絶えず向上させ、国際一流のビジネス環境・イノベーション環境の構築及び知的財産権強国建設に向けた取り組みを加速させていく方針が示されている。

「活動方案」は、知的財産権の行政法執行の強化や行政保護の仕組みの最適化など、4つの面から14の重点的な任務を明確にした。「活動方案」の主なポイントは以下のとおり。

- 1.「知的財産権保護強化に関する意見」及びその推進計画を徹底的に実施する。
- 2.法執行保護基準ガイドラインの役割を確実に発揮する。
- 3.知的財産権保護制度の整備・実施を推進する。
- 4.非正常専利及び悪意の商標出願対策を継続実施する。
- 5.専利侵害紛争の行政裁決の処理に引き続き力を入れる。
- 6.商標保護法執行事件の指導を着実に推進する。
- 7.地理的表示保護の監視管理を強化する。
- 8. 渉外知的財産権の保護を強化する。
- 9.重要なイベントと重要な時期の保障を強化する。
- 10.国民生活に深く関わる重要分野の保護を強化する。
- 11.EC プラットフォームなどの新型市場の保護に焦点を当てる。
- 12.知的財産権の全チェーン保護を継続的に強化する。
- 13.デジタル保護の新しいモデルを積極的に模索する。
- 14.パイロットモデルの牽引作用の発揮に力を入れる。

(出典: 国家知識産権網 2023 年 3 月 7 日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/3/7/art_75_182580.html

★★★4. 国家知識産権局、知財鑑定機構データバンクを構築 第一陣4機構入選★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)がこのほど、国の「知的財産権保護強化に関する意見」や「知的財産権鑑定活動の強化に関する指導意見」に基づいて設立された知的財産権鑑定機構データバンクの第1陣の入選機構リストを公表した。

第1陣で、▽北京国威知的財産権鑑定評価中心有限責任公司、▽広東省知的財産権保護センター、 ▽北京国創鼎城知的財産権応用技術研究院、▽首都知的財産権サービス協会の4つの機構が入選している。

CNIPA は今後、知的財産権の鑑定活動に対する指導を強化し、所定の基準に基づいて鑑定活動の展開を支援する方針である。各地方の知財管理当局に対して、政策による支援を強化し、人材育成や活動体制の整備を絶えず推し進めるよう要請している。

(出典:国家知識產権網 2023 年 3 月 7 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/3/7/art 75 182581.html

★★★5. 国家知識産権局、2022 年に「両会」の提言・提案計 218 件を処理★★★

北京では、3月4日に全国政治協商会議(全国政協)、翌5日には全国人民代表大会(全人代)が開会した。この二つの会議は総称して「両会」と呼ばれる。中国国家知識産権局(CNIPA)の発表によると、同局に寄せられた全人代代表による「提言」と全国政協委員による「提案」は、2018年の125件から2022年の218件に増加し、合計871件あった。伸び率が74.4%に達し、知的財産権への国民の注目と期待が高まっていることが伺える。

CNIPA は 2022 年に、「両会」の提言・提案を計 218 件引き受けた。そのうち、全人代の重点監督提言と全国政協の重点提案がそれぞれ1件、CNIPA が先頭に立って対応することを引き受けた提言・提案が 102 件あった。これらの提言・提案の内容は、知的財産権の創造、運用、保護、管理、サービスなど多くの分野に及んでいた。

CNIPA はこれらの提言・提案について逐一分析・研究し、代表・委員の意見や提言を確かな政策措置へと変えるよう取り組み、打ち出した関連措置は54件あった。

(出典: 国家知識産権網 2023 年 3 月 3 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/3/3/art 55 182431.html

★★★6. チップと漢方薬産業特許データベースの試行運用が開始★★★

2月28日、チップと漢方薬産業特許データベースの運用が、「国家重点産業専利情報サービスプラットフォーム(http://chinaip.cnipa.gov.cn)」で試験的に始まった。

チップと漢方薬産業特許データベースは、戦略的新興産業を促進するという政府の方針に基づいて開発されたもので、チップや漢方薬産業の知財情報の活用と自主的イノベーションを促し、産業の発展を後押しすることが狙いである。105の国家、地域、国際組織からの1億5000万件以上のデータが収録されており、分類ナビゲーション検索、表検索、論理検索、類義語検索などの豊富で便利な検索方法を提供するとともに、トレンド分析や地域分析、出願人分析、発明者分析、技術分類分析など様々な分析機能を備えている。

同データベースの運用開始により、研究機関や医療機関、企業などのイノベーション主体は正確な知財情報を容易に入手でき、研究開発方法の最適化や研究開発周期の短縮、効率の向上などにつながることが期待されている。

(出典:中国打擊侵権工作網2023年3月2日)

 $\underline{https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/bmdt/art/2023/art_11a5f048a74343a8bdb549553c99ea6a.html}$

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 上海市、イノベーション型企業本部認定・奨励基準を発表★★★

上海市はこのほど、「上海市イノベーション型企業本部認定・奨励管理弁法」を発表した。条件に 見合うイノベーション型企業本部の設立に対し、最高 500 万元(1元は約19.7円)の助成をする。

同弁法はイノベーション型企業本部の認定について、総合条件や分野・範囲、研究開発投資、知的 財産権、技術力など具体的な規定を定めている。

企業の規模や売上高については、資産総額 2 億元以上または時価総額 20 億元以上で、年間売上高 1 億元以上または直近 3 年の売上高の年平均成長率 20%以上を条件とした。

統計によると、昨年末現在、上海市にはユニコーン企業(胡潤ランキング)69 社、科創板上場企業78 社、市レベルの専精特新企業約5000 社、ハイテク企業約2万2000 社がある。上海市の研究開発は全国トップレベルにあることがうかがえる。

(出典:中国政府網 2023 年 2 月 23 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2023-02/23/content 5742854.htm

★★★2. 南京市、営業秘密保護公証プラットフォームを整備 利用企業が 1100 社超★★★

中国では近年、営業秘密侵害事件が増加の一途をたどり、タイムリーで効果的な営業秘密保護が切実に求められている。南京市市場監督管理局は国内初の、公証機能を備えた営業秘密オンライン保護プラットフォームを構築した。

企業の営業秘密保護が不十分である原因として、保護意識が弱い、保護手段が少ない、証拠収集能力が不足――などが挙げられている。営業秘密保護公証プラットフォームの活用でこれらの課題の解決に大きく寄与することが期待されている。2021 年 4 月より運用が開始した同プラットフォームは企業の営業秘密保護を無料で支援し、現在の利用企業数は 1114 社に、保管されている秘密データは 7187件にそれぞれ達し、いずれも月間成長率が 3%を超えている。

南京市の市場監督管理局の関係責任者は、「近年、企業の営業秘密保護に対する認識と需要は明らかに増強しており、政府としてはその保護活動を更に後押ししていきたい」と語っている。

(出典:国家知識產権網 2023 年 3 月 1 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/3/1/art 55 182376.html

【その他地域】

★★★3. 四川省、重点産業の知的財産権保護をいっそう強化★★★

四川省は今年、主要な産業パークで知的財産権保護サービス拠点を設立し、蒸留酒や結晶シリコン、新エネルギー、自動車などの重点産業を中心に知的財産権の保護をいっそう強化する。2月27日に開催された四川省知識産権局局長会議でわかった。

四川省は昨年の専利(特許、実用新案、意匠)取得数が13万5600件で、この中で特許取得件数が前年に比べて31.65%増加した。有効特許が前年比24.64%増の10万8700件、高価値特許が同25.44%増の4万2400件、人口1万人あたりの高価値特許保有件数が5.06件、商標の新規登録件数が18万件、有効件数が約150万件にそれぞれ達している。

今年の活動方針としては、創造の品質、運用と保護の効果、管理能力とサービス水準の向上を全面的に促進し、知的財産権の転化・運用、イノベーション主体の能力構築、公共サービスシステムの整備、協同保護体制の整備などに力を入れることとしている。

(出典:中国政府網 2023 年 2 月 28 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2023-02/28/content 5743651.htm

★★★4. 湖南省株洲市で専利転化マッチング会が開催 成約額が 3 億 5000 万元★★★

湖南省株洲市で先日、専利(特許、実用新案、意匠)転化マッチング会が開催された。湖南省の 31 校の大学や一部のメーカー、産業パーク、サービス機構、金融機関からの関係者 300 人以上が参加した。マッチング会で株洲市の専利転化で産業発展の飛躍的な成長を促した 5 つの典型的事例が発表された。湖南大学などの専門家が典型的事例の説明を行い、20 の大学が展示ブースを設けて企業を対象とした技術コンサルティングイベントを実施した。会場で 10 の高価値専利の転化に関する契約が調印され、成約額が 3 億 5000 万元(1 元は約 19.7 円)に上る。

マッチング会で発表された 22 の大学からの 2597 件の対象専利は、バイオ医薬や新エネルギー、農業林業、食品加工、先端設備製造と自動化、環境保護、新素材など、様々な技術分野に及ぶ。これらの情報は湖南省の知的財産権総合サービス情報プラットフォームと知的財産権運営公共サービスプラットフォームにも掲載されるという。

(出典:国家知識産権網 2023 年 3 月 6 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/3/6/art 57 182552.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高人民検察院、「全国の知的財産検察弁公室が 29 カ所に」★★★

最高人民検察院検察委員会の副部級専任委員の宮鳴氏がこのほど、「新時代の知的財産権検察活動」をテーマとした「法治日報」の取材に応じた。宮氏によると、全国の検察機関は過去2年で、約2万

7000 人を知的財産侵害の容疑で起訴した。知的財産権の民事・行政訴訟に関する監督事件は 1481 件。 昨年末現在、全国 29 の省レベルの検察院で、知財事件に対応するための専門検察部署が設立されている。

2020 年 11 月、最高検察院は刑事、民事、行政の検察機能を統合して、知財専門事件を統一的に対応する専門部署「知的財産権検察弁公室」を設立した。昨年 3 月、「新時代の知的財産権検察活動の全面的強化に関する最高人民検察院の意見」が発表され、新時代の知的財産権検察活動の指導思想と基本原則、目標任務、具体的な措置が示されている。1 カ月後の 4 月には、最高検察院と国家知識産権局(CNIPA) との連名で、「知的財産権協同保護の強化に関する意見」が発表され、「厳格な保護、大きな保護、迅速な保護、同一な保護」の構造の確立を共同で推進していく方針が明確にされた。

宮鳴氏によると、検察は今後、コンピュータソフトウェア、ネットワークドメイン、デジタルコンテンツ作品などのネットワーク知的財産権の保護を強化すると共に、知的財産権の濫用による市場競争の排除、イノベーションの阻害行為を懲罰するという。

(出典:最高人民検察院公式サイト 2023年3月4日)

https://www.spp.gov.cn/zdgz/202303/t20230304 605920.shtml

★★★2. 長沙知的財産権法廷、各種知的財産権事件1万4000件余り審理★★★

湖南省初の知的財産権専門の裁判機関である長沙知的財産権法廷は 2018 年 3 月 1 日に設立されてから、これまでの 5 年間に審理した各種の知的財産権事件は 1 万 4000 件を超え、裁判官一人平均の年間結審件数は 300 件を超えている。この中で、7 つの事件は国の典型的事例、優秀裁判文書、人民法院事例集に入選している。

湖南省全体の知的財産権事件の結審件数は 5 年間に 6 万 1000 件に達する。各裁判所は懲罰的賠償制度を積極的に適用し、傍名牌(有名ブランドの便乗使用)や模倣品などを厳しく取り締まり、イノベーションの保護、支援に努めている。

省高級人民法院はまた、省知識産権局と協力し、高級法院、長沙知的財産権法廷、13 の中級法院、19 の下部法院からなる「1+1+13+19」知財事件管轄体制を構築するとともに、特別行動「知的財産権の多次元的ガバナンス」を実施し、21 の知財紛争調停組織を設立した。2020 年以降、1 万 9253 件の知り財産権事件について訴訟前の調停を行い、1 万 596 件で調停に成功した。

(出典:中国法院網 2023年3月4日)

https://www.chinacourt.org/article/detail/2023/03/id/7173462.shtml

★★★3. 広州知識産権法院、業務最適化「若干措置」を発表 昨年の専利結審件数が 15.7%増★★★ 2月 28日、広州知識産権法院が科学技術イノベーション支援を狙い、司法サービスの最適化を推進するための「若干措置」を発表した。業務の質と効率の向上、横断的体制の構築、イノベーションへの支援強化、権利濫用対策、協同保護の強化といった 5 つの側面から 12 の具体的な施策を打ち出した。この中で、裁判業務体制の刷新や賠償額計算方法の規範化、地方での裁判機関の設置、悪意の商標出願と非正常な専利出願の対策における行政部門との連携などの内容が盛り込まれている。

2022 年、広州知識産権法院で結審された各種の専利紛争事件は 6450 件に達し、前年に比べて 15.7% 増加した。この中で、特許関連事件の結審件数は同 15.2%増の 416 件で、香港・澳門・台湾と外国に関わる知的財産権紛争事件は 305 件であった。

(出典:中国保護知識産権網2023年3月1日)

http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dffy/202303/1976745.html

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 成都と重慶の市場監督管理局、「バドワイザー」商標権侵害のビールを共同摘発★★★

成都市と重慶市の市場監督管理局はこのほど、回収した「バドワイザー」ビールのあき瓶を利用して自社のビールを生産し、バドワイザーの商標権を侵害した事件を、共同で摘発した。両地の市場監督管理局は、製造側と販売側の会社にそれぞれ行政処罰を下した。これは、成都、重慶両地の市場監督管理部門が「地域横断型知的財産権保護連動メカニズム」を確立してから、共同で摘発した初の重大知的財産権侵害事件となる。

事件は、成都市温江区市場監督管理局が行う定例検査で発覚した。取締担当官は地元のあるビール会社を検査したところ、ビール瓶本体にあったエンボス模様は「バドワイザー」ビールの登録商標に酷似していることに気付き、登録商標専用権の侵害を疑った。担当官は倉庫内の権利侵害の疑いのあるビールを押収し、立件して調査を行った。

加工を委託した商社は重慶の企業だったため、温江区市場監督管理局は事件の手がかりを重慶の市場監督管理局に移送した。双方は情報を共有しながら、迅速な調査・処理を進めたという。

(出典:中国打擊侵権工作網2023年3月3日)

https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/dxal/sb/art/2023/art 9d165532b9ff45a28403752d47108ba9.html

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 京津冀地域の「専精特新」小巨人企業が 1124 社に★★★

天津市統計局がこのほど発表したデータによると、2021年の京津冀(北京市・天津市・河北省)における研究開発(R&D)経費は計 3949億 1000万元(1元は約 19.7円)に達し、2013年の 2.1倍となり、全国の 14.1%を占めた。

イノベーション投資は地域のイノベーションの成長水準を測る指標の一つであり、中でも地域 R&D 投資強度は、GDP に占める R&D 支出の割合を指す。2021 年の京津冀における R&D 投資強度は 4.1%に達し、2013 年より 0.7 ポイント上昇し、全国平均より 1 ポイント以上上回る傾向を維持している。

現在、京津冀地域は合計 1124 社の「専精特新(専門性・精密化・差別化・新規性)」小巨人企業を有し、2022 年第4 陣の「専精特新」小巨人企業のうち、京津冀地域の企業は 535 社と全国の 12.3%を占めており、北京が 334 社、天津が 64 社、河北が 137 社となっている。胡潤研究院が発表した「世界ユニコーン企業ランキング 2022」では、京津冀の企業 95 社がランクインし、全国の 3 割以上を占めている。(出典:天津市政府公式サイト 2023 年 2 月 24 日)

https://www.tj.gov.cn/sy/tjxw/202302/t20230224 6119125.html

○ 統計関連

★★★1. 米企業 75%「今年中国で再投資」、華南米国商会調査★★★

中国華南地域に進出する米国系企業の団体、「華南米国商会」は 2 月 27 日、企業 200 社余りに対するアンケートに基づく「2023 年中国ビジネス環境に関する白書」と「2023 年華南地区経済状況特別報告」を発表した。それらによると、対象となった会員企業の 75%が「今年中国での再投資を予定している」と答え、「今後 3~5 年の再投資に 183 億ドルの現金を保留した」としている。うち、68%は「中国市場の深掘りに乗り出す考えだ」という。

中国は依然企業の投資先として非常に人気が高く、中国商務部の統計によると、今年1月の外資による対中投資額は実行ベースで前年同月比14.5%増の1276億9000万元(1元は約19.7円)となり、安定の中で質が向上している。外資の供給源がより多元化され、投資先地域の分布がより均衡化したという。

(出典:中国政府網 2023 年 3 月 7 日)

http://www.gov.cn/xinwen/2023-03/07/content 5745129.htm

○ その他知財関連

★★★1. 江蘇省蘇州でナノテクノロジー産業国際博覧会の知財フォーラムが開催★★★

3月2日、中国国際ナノテクノロジー産業博覧会の知的財産権フォーラムが蘇州で開催された。江蘇省知識産権局、蘇州市科技局、蘇州市知識産権局の指導の下、蘇州工業パーク科学技術イノベーション委員会が主催した。

今回フォーラムは「科学技術イノベーションの活力を引き出し、知的財産権の転化を護衛する」を テーマとし、知的財産権の効率的な流通と、イノベーション活力の加速的な放出を推進し、知的財産 権で産業のイノベーション・発展を駆動する取り組みで獲得した新たな実績をアピールすることを目 的としている。

蘇州知識産権法廷や深セン市マイクロナノ製造産業促進会からの専門家が企業のイノベーション保護に関する専利法の規定、技術資産の定義と備蓄方法、開発成果転化に関する法制度などについて交流を行った。

フォーラム会場でナノテクノロジー応用産業コンセプト検証センターと長江デルタ第3世代半導体産 業知的財産権連盟がそれぞれ銘板除幕式を行い、発足した。

(出典: 国家知識産権網 2023 年 3 月 6 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/3/6/art 57 182550.html

中国 IPG(Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ)は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト: https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781, E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記のURLにアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。 https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトよりEメールアドレスをご登録ください。 なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注 意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます(※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

TEL: +86-10-6528-2781

E-Mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、

提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用(本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。)により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構(ジェトロ)北京事務所知的財産権部

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved